

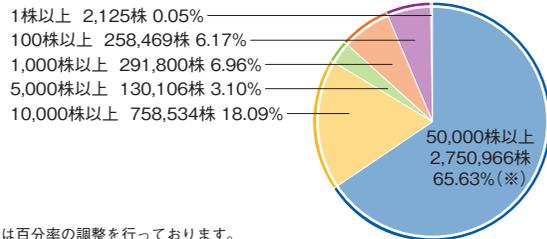
株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数 (自己株式988,866株を除く)	3,203,134株
単元株式数	100株
株主数	1,783名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
融和実業株式会社	343,100	10.71
富士化学塗料株式会社	317,000	9.90
佐藤商事株式会社	115,000	3.59
株式会社立花エレテック	108,500	3.38
株式会社さきんでん	100,000	3.12
株式会社関電工	100,000	3.12
株式会社エム・アイ・ピー	99,900	3.12
新海 秀治	95,500	2.98
かわでん従業員持株会	82,100	2.56
株式会社都市管財センター	60,500	1.89

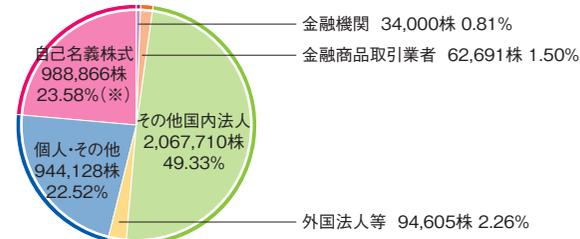
注1. 当社は、自己株式を988,866株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有株数別分布状況



※は百分率の調整を行っております。

所有者別分布状況



※は百分率の調整を行っております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金の基準日	3月31日
中間配当金の基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.kawaden.co.jp/

◆ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

- 当社ホームページでは、会社案内、製品案内、IR情報などの情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<https://www.kawaden.co.jp/>

かわでん

検索



本社 〒999-2293 山形県南陽市小岩沢225 TEL 0238-49-2011
東京本社 〒108-0075 東京都港区港南3-8-1 5階 TEL 03-6433-0135



KAWADEN

配電制御システムのリーディングカンパニー



第104期 報告書

2024年4月1日

2025年3月31日

株式会社 かわでん

証券コード:6648



代表取締役会長
相澤利雄



代表取締役社長
小川善之

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社第104期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。
よろしくご高覧賜り、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存でございますので、今後も倍旧のご支援、ご協力賜りますようお願い申し上げます。
2025年6月

（社長就任ご挨拶）

この度、代表取締役社長に就任いたしました小川善之でございます。
当社は1926年3月に東京都目黒区で川崎電気商会として創業し、2026年3月に100周年を迎えます。当社の原点は、関東大震災で大きな被害を受けた社会を「電気ので再び明るく照らしたい」という創業者の想いにあります。
この先も「暮らしを守る、電気を守る」という当社の使命を果たしていくためには、デジタル化の進展、生産年齢人口の減少という大きな時代の潮流変化を正しく捉えながら、社内体制の整備と人材育成を進め、より一層、高品質で信頼性の高い製品と充実したサービスをご提供できるよう、当社自身が大きな変革を遂げる必要があると考えております。
その目標の実現のための第一歩として、今般、5か年の中期経営計画を策定しました。
この計画では競争力の強化及び生産能力拡充、リニューアル事業の強化などの事業戦略を中心に価値創出の具体策を実行するとともに、それを支える財務戦略・非財務戦略も歩調をあわせ推進していくことで事業価値・株主価値・企業価値を一体的に高めてまいります。
創業100周年に向けて当社の社長という重責を担うこととなり、身の引き締まる思いでございますが、更なる成長を実現し当社を次なるステージに飛躍させるべく尽力してまいります所存でございます。
株主の皆様には、引き続きご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（当事業年度の概況・今後の見通し）

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益は緩やかな増加傾向で推移いたしました。米国の関税政策等の動向による今後の経済状況や物価への影響について十分注視していく必要があります。
当業界におきましては民間設備投資の増加により受注環境は堅調に推移する一方で、原材料価格の高騰や人手不足などによる影響が今後も継続していくものと見られます。
当社におきましては、都市部の再開発に加えデータセンター・半導体関連を含めた大型工場建設に伴う受注が堅調に推移したことから、売上高は24,218百万円（前期比13.5%増）となりました。利益につきましては、増収による影響などから営業利益は2,589百万円（前期比128.2%増）、経常利益は2,664百万円（前期比131.0%増）、当期純利益は1,963百万円（前期比163.7%増）となりました。
2026年3月期の業績見通しにつきましては、都市部のオフィス・商業施設や半導体関連の工場建設による受注が堅調に推移することが見込まれ、売上高予想を25,500百万円といたしました。利益につきましては標準化・モジュール化の推進、コストマネジメントの高度化などにより、営業利益2,600百万円、経常利益2,590百万円、当期純利益1,680百万円を予想しております。

当社は、2029年度の中期目標及びその実行計画としての中期経営計画（2025年度～2029年度）を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

■ 経営の基本方針

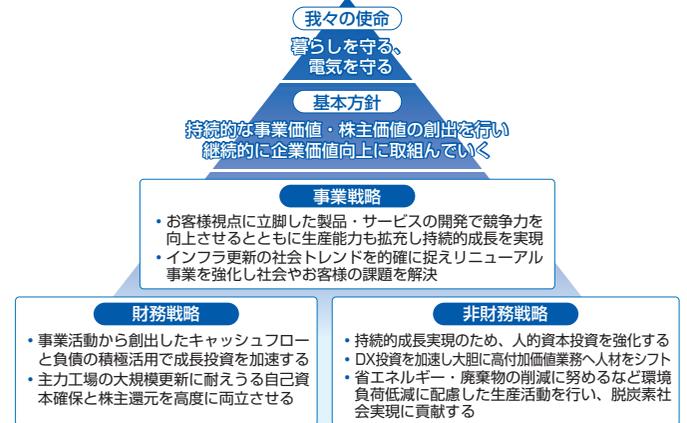
当社では、自らが果たすべき使命を「暮らしを守る、電気を守る」と捉えておりますが、この先も将来にわたり「暮らしを守る、電気を守る」という使命を果たしていくためには、デジタル化の進展や生産年齢人口の減少という時代の潮流変化を正しく理解する必要があると認識しております。「電気が人々を安全に照らし、人々が快適で安心な暮らしを送れる」理想の社会の実現のために、当社自体、大きな変革を遂げるとともに、更に一層の努力で最高品質の製品・サービスを提供できるよう、体制整備と人材育成を進め、全社一丸でお客様とその先にある皆様の暮らしを支えられる企業へ成長を遂げていく必要があります。その実現のため、当社では「持続的な事業価値・株主価値の創出と継続的な企業価値向上を意識し事業活動を展開していく」ことを経営の基本方針と定め、事業展開を行っております。

■ 中長期的な会社の経営戦略

当社は上記「経営の基本方針」に基づき、2030年3月期を最終年度とする5か年の中期経営計画を2025年4月から実行しています。この計画では事業戦略を中心に価値創出の具体策を実行するとともに、それを支える財務戦略・非財務戦略も歩調をあわせ推進することで事業価値・株主価値・企業価値を一体的に高めていきます。

・ 主要KGI

売上高	2029年度 営業利益	ROE	2025年度～2029年度 配当性向
350億円	40億円	10.0%	35%以上 (2024年度実績31.0%)



■ 経営戦略のポイント

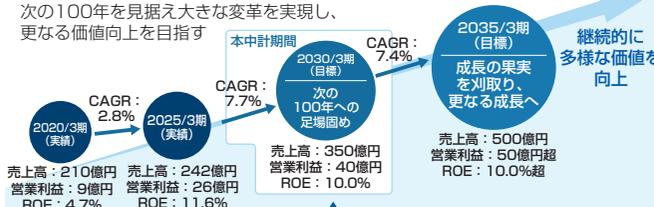
事業戦略

- ① 製品競争力の強化
顧客ニーズに即した製品・サービスの開発に注力することで競争力を強化。
- ② リニューアル事業の強化を起点とした製品ライフサイクル管理強化
中長期的に製品ライフサイクル全期間で価値提供を図るビジネスモデルへ転換。
- ③ 標準化とモジュール化の推進
顧客カスタムニーズへの柔軟性は損なうことなく製品構造のモジュール化を加速し顧客満足と採算確保を両立。
- ④ コストマネジメント高度化
生産工程別、案件別の原価管理を高度化するとともに操業度の波を全社的な取組みにより抑制し一層の体質強化。
- ⑤ 新工場投資
2025年5月、山形県上市市に新工場用地の取得を決定（2029年前半の竣工予定）
＜新工場のコンセプト＞
・主力工場である山形工場の機能を継承する生産拠点の確保
・標準化施策・自動化・省人化投資等を連動させ生産効率と生産力向上を両立
・カーボンニュートラルを実現し環境に配慮した生産活動を実践

財務戦略
適切な自己資本比率を保ちつつ積極的な負債活用で財務レバレッジを効かせ成長と株主還元を両立。

非財務戦略
当社経営理念に掲げる「人間尊重」の精神のもと人事諸制度のアップデートを進めるなど人的資本投資を強化。

・ 本中期経営計画の位置づけ



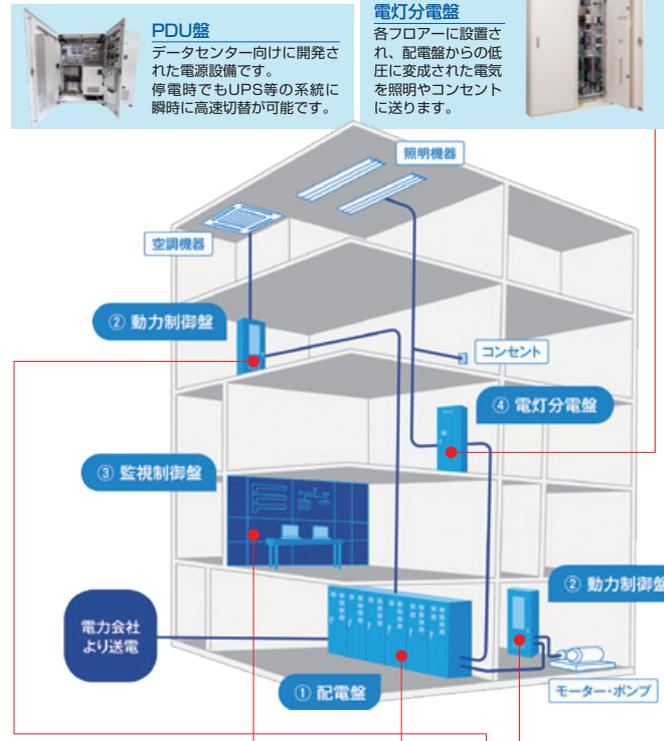
中期経営計画に関する詳細な情報は
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6648/tmnet/2607239/00.pdf>



事業の内容

当社は、配電制御設備をカスタムメイドで製作する大手専門メーカーで、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、公共施設、商業施設、データセンター等に多くの納入実績があります。

製品設置イメージ～オフィスビル



監視制御盤
ビル内の電気の使用状態や異常を一括して監視します。

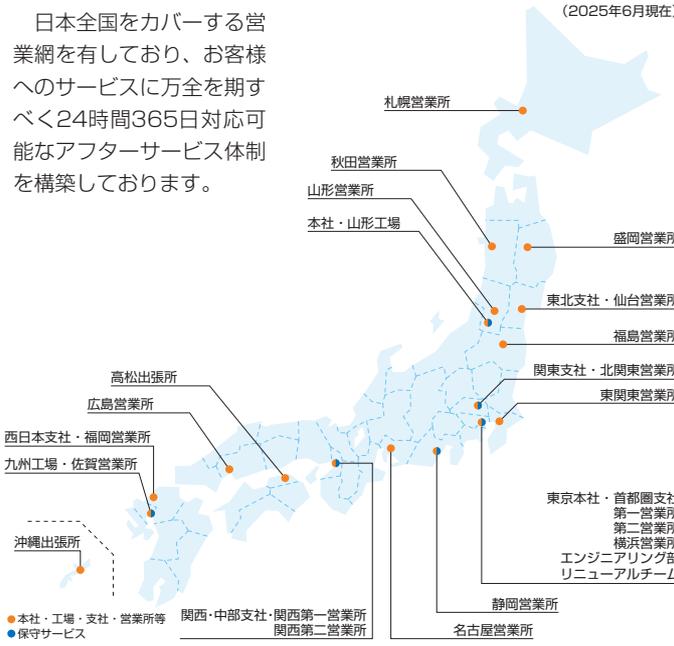
配電盤
電力会社からの高圧の電気を、ビル内で使えるよう低圧に変換します。

電灯分電盤
各フロアに設置され、配電盤からの低圧に変換された電気を照明やコンセントに送ります。

ユニット制御盤
主にファン、ポンプなどの動力に電源供給、制御する製品です。ユニット単位で標準化しており容量変更、更新作業も容易です。

日本全国をカバーする販売・サービス網

日本全国をカバーする営業網を有しており、お客様へのサービスに万全を期すべく24時間365日対応可能なアフターサービス体制を構築しております。



本社・山形工場
ISO14001、ISO9001の認証を取得

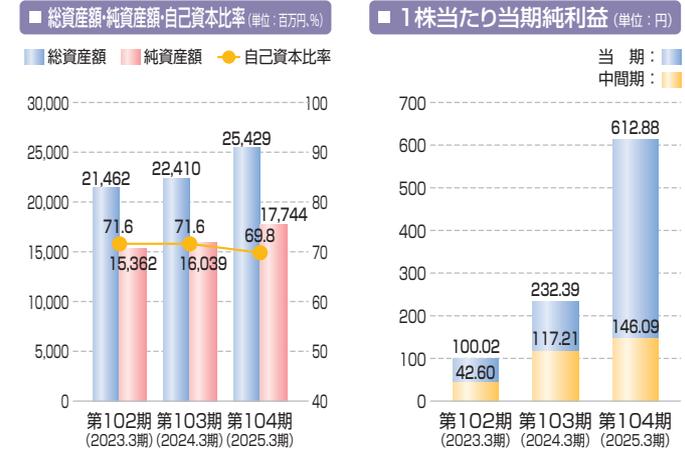
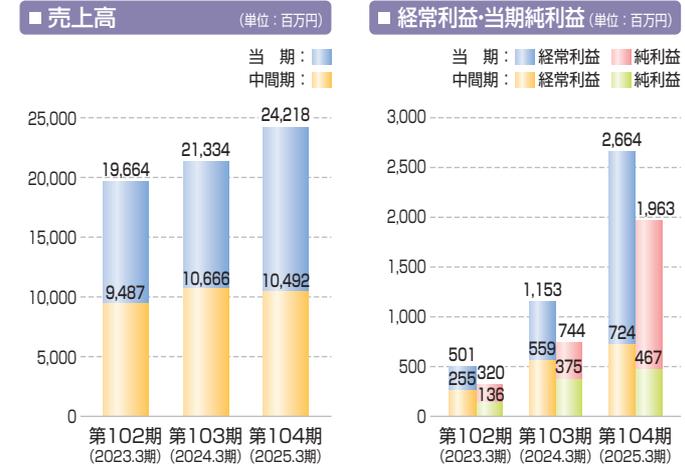


九州工場
ISO9001の認証を取得

当社の強み

- 一貫事業体制**
配電制御設備を構成する主要製品をワンストップで受注・一貫生産することで、**高品質・短納期**を実現。
- ニーズ対応力と豊富な納入実績**
お客様のニーズに合わせた**フルカスタム対応**。**充実したアフターサービス**と既設設備のリニューアル（更新・増設時）には**互換性**を担保。
- 高い生産能力**
国内2工場（山形・佐賀）に**業界最大規模の生産能力**を有し、大型発注にもスピーディーな供給が可能。

売上高 **24,218**百万円 ▲前期比 **13.5%**増
 経常利益 **2,664**百万円 ▲前期比 **131.0%**増
 当期純利益 **1,963**百万円 ▲前期比 **163.7%**増



財務に関する詳細な情報は
<https://www.kawaden.co.jp/contents01/ir/ir-information.html>



「創業100周年記念サイト」を開設しました

当社は、創業100周年（2026年3月1日）に向け、記念WEBサイトを開設いたしました。



» 100周年記念サイト

URL <https://www.anniversary100.kawaden.co.jp/>



「キービジュアル（トップページ）」のデザインコンセプト

当社の事業を通じて、次の100年も人々の暮らしや社会の成長・発展を支え、よりよい未来につなげていく存在でありたいということを伝えます。現在から未来につながる光のラインと、その先にある未来の街並みを想起させる光のビル群や、光が立ち昇るイメージを用いることで、当社が、更なる成長、発展を遂げ、現在だけでなく次の100年も社会を持続的に支えていきたいという想いをビジュアル化しています。

「100周年コピー」のコンセプト

Link to your Bright Future — つなげよう、明るい未来へ。

当社の事業を通じて、「次の100年も人々の暮らしや社会の成長・発展に貢献し、明るい未来につなげていきたい」という想いを、つなぐという意味の「Link」と、明るい未来という意味「Bright Future」という言葉を用いて表現しています。

「100周年ロゴ」のデザインコンセプト

配電制御設備の製造を通じて人々の快適な暮らしを照らしてきた100年。

そして、これからも長く人々の暮らしを明るく照らしていきたいという想いを、無限∞の形状に光が灯った演出で表現しています。



九州工場に太陽光発電設備を導入

再生可能エネルギーの活用により、環境負荷の低減とBCP（事業継続計画）対策を両立

当社は、九州工場（佐賀県佐賀市大和町）において、環境負荷の低減とBCP（事業継続計画）対策の両立を目的とする太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入し、本年3月より稼働を開始しました。



九州工場の屋根とカーポートに設置した太陽光パネル、当社製配電盤

九州工場屋根と駐車場のカーポートに設置した太陽光パネルにより発電される年間50万kWhの再生可能エネルギーを自家消費することで、年間240t-CO₂のGHG（温室効果ガス）排出量の削減が見込まれます。また、余剰電力を200kWhの大容量蓄電池により有効活用することで、効率的なエネルギー利用と非常時のBCP対策の両立が可能となります。

当社は、パリ協定に基づく日本国のGHG排出量削減目標に沿って、2050年までにGHG排出量実質ゼロを目指しています。2030年までにスコープ1、2で50%の削減を目指し、再生可能エネルギーの活用を推進してまいります。

■会社概要（2025年3月31日現在）

商 号	株式会社かわでん
英 文 表 記	KAWADEN CORPORATION
所 在 地	本社 〒999-2293 山形県南陽市小岩沢225 東京本社 〒108-0075 東京都港区港南3-8-1 5階
創 設 年 月 日	1926年（大正15年）3月1日
設 立 年 月 日	1940年（昭和15年）6月20日
従 業 員 数	829名
会 社 の 目 的	1) 電気機械器具の設計、製作、販売 2) 電気材料ならびに建築材料の販売 3) 電気工事の設計、監理ならびに電気に関する機械器具の取付工事請負 4) 電子機器、無線通信機用部分品の設計、製作、販売 5) その他前各号の目的を達成するために必要な事業ならびに出資
資 本 金	2,124,550,000円
建 設 業 の 許 可	許可番号 国土交通大臣許可（般-2）第5661号 許可年月日 2020年11月29日 建設業の種類 電気工事業
通知電気工事業者通知	整理番号 関東東北産業保安監督部長み通 第19001号 通知の年月日 2007年8月7日 電気工事の種類 自家用電気工作物

■役員（2025年6月26日現在）

代表取締役会長	相 澤 利 雄
代表取締役社長	小 川 善 之
取 締 役	神 保 能 郎
取 締 役	田 代 正
取 締 役	山 下 孝 司
取 締 役	坂 本 宏 幸
社 外 取 締 役	石 田 徹
社 外 取 締 役	堀 内 晃
社 外 取 締 役	菅 野 雅 貴
常 勤 監 査 役	長 沼 正 光
社 外 監 査 役	加 藤 英 樹
社 外 監 査 役	木 南 麻 浦